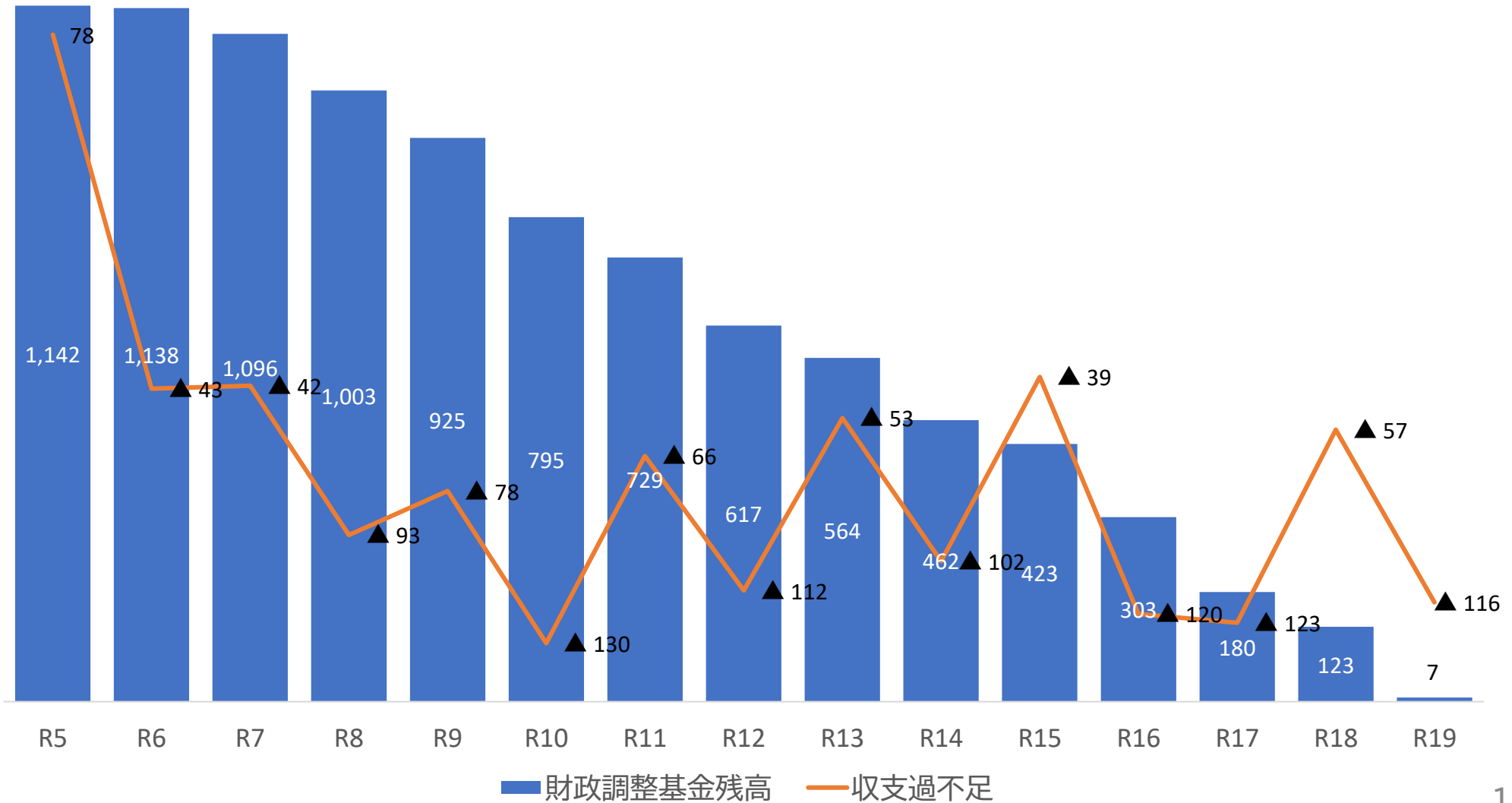


# 千早赤阪村の中長期財政シミュレーション

# 1. 収支と基金残高の見通し

令和6年度以降一貫して収支不足が発生し、財政調整基金は底をつく見通し

(単位:百万円)



# 2. シミュレーション結果の詳細

●人口減少に伴う税収減、社会保障経費の増のほか、大規模建設事業の影響により令和6年度から収支不足となる推計結果となった

・歳入：地方交付税は横置き、住民税は人口に連動するため、トータルでは減少傾向

・歳出：社会保障経費の増加や物価上昇により増加傾向。建設事業費は公共施設の老朽化対応等により、R7まで高い水準で推移

※令和5年度以降、地方バス事業の実施を見込む

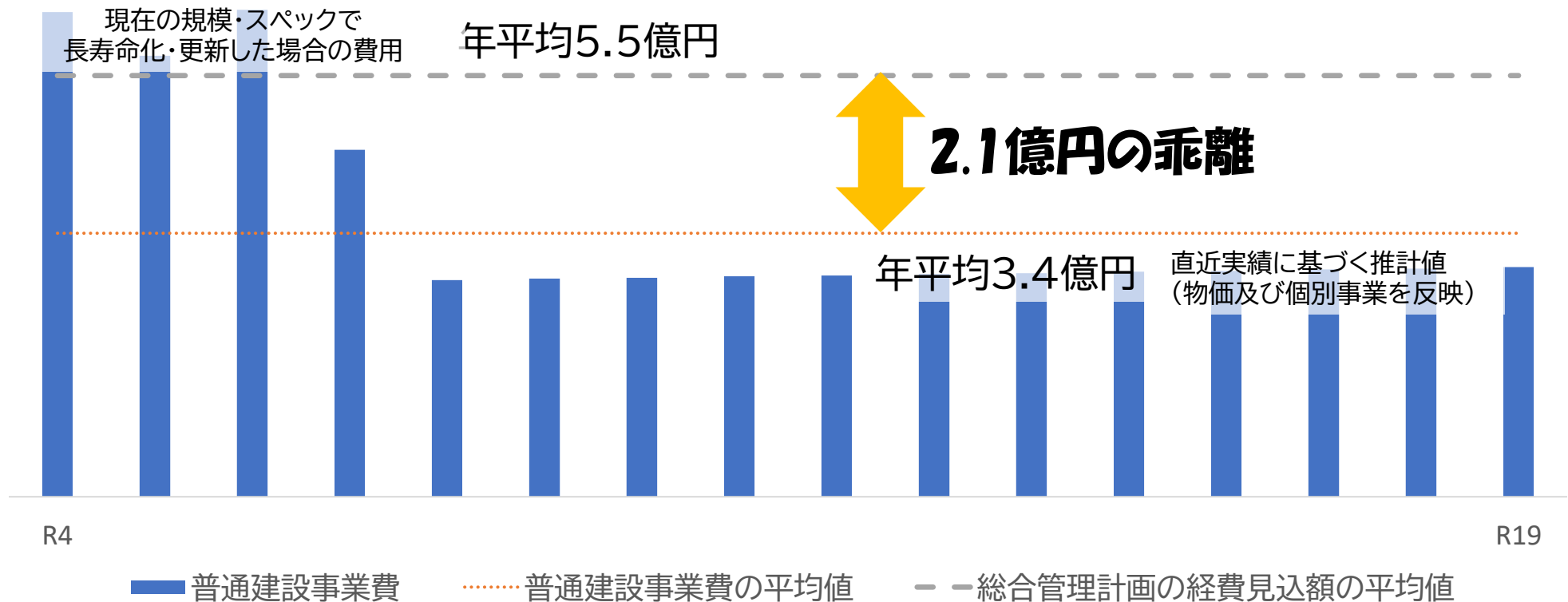
(単位:百万円)

区 分	R4(決算)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
<b>歳 入 合 計</b>	4,206	3,897	4,022	3,796	3,647	3,642	3,644	3,637	3,635	3,628	3,630	3,624	3,627	3,623	3,616	3,618
村税	477	467	468	461	456	450	445	440	434	428	423	417	411	406	401	396
地方交付税(臨財債含む)	1,783	1,794	1,827	1,819	1,819	1,820	1,820	1,820	1,821	1,821	1,821	1,822	1,822	1,822	1,823	1,823
交付金・地方譲与税等	189	182	182	179	177	175	173	171	169	166	164	162	160	158	156	154
国・府支出金	734	744	771	805	833	834	842	841	845	846	854	854	864	866	864	871
地方債	558	450	225	227	228	229	230	231	232	233	234	235	236	237	238	240
諸収入	138	110	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134
繰越金、繰入金	327	150	415	171	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>歳 出 合 計</b>	4,120	3,823	4,078	3,846	3,749	3,729	3,782	3,712	3,756	3,689	3,741	3,672	3,756	3,756	3,683	3,743
人件費	766	822	872	831	852	822	884	822	863	822	884	843	925	925	843	884
扶助費	408	433	461	490	521	521	521	521	521	521	521	521	521	521	521	521
公債費	389	363	398	382	391	388	369	349	340	302	282	242	234	221	222	229
建設事業費(災害復旧含む)	633	576	636	453	283	285	286	288	289	291	292	294	295	297	298	300
物件費	680	715	774	782	788	793	798	803	808	814	819	824	829	835	840	846
補助費等	422	436	459	464	471	478	484	490	497	504	511	518	525	533	540	547
繰出金	431	434	436	439	438	437	435	434	433	430	426	424	421	418	413	410
積立金等	391	44	42	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6
<b>収 支 過 不 足</b>		74	▲ 56	▲ 50	▲ 102	▲ 87	▲ 138	▲ 75	▲ 121	▲ 61	▲ 111	▲ 48	▲ 129	▲ 133	▲ 67	▲ 125
<b>財 政 調 整 基 金 残 高</b>	1,103	1,142	1,123	1,073	971	884	746	671	550	489	378	330	201	68	1	▲ 124

※歳入の「繰入金」欄について、令和5年度以降は財政調整基金からの繰入れは含んでいない

### 3. 課題① 公共施設マネジメント ～普通建設事業費の分析より～

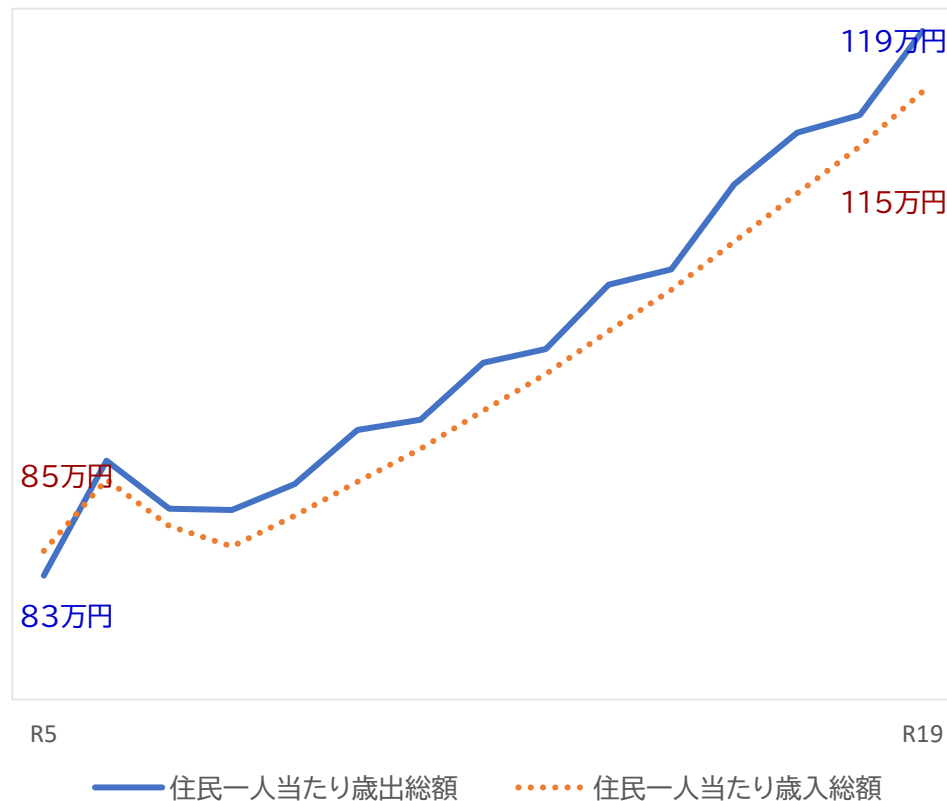
- 直近の実績をベースに推計しており、推計結果に老朽化対応や新規事業が適切に見込まれていない可能性がある
- 公共施設等総合管理計画における将来の経費見込みと、推計結果に大きな乖離がある。  
「公共施設再編計画」の取組み(集約化等)を反映すれば、事業費の圧縮が図られるものの、収支不足の解消にまでは至らないことには留意が必要



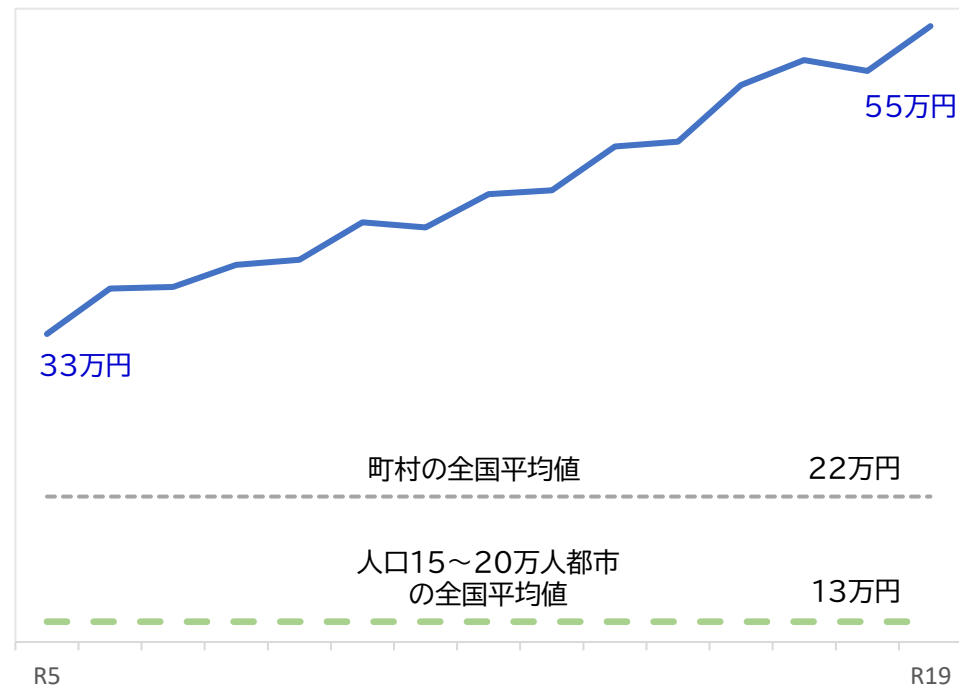
# 4. 課題② 行財政運営の効率化 ～住民一人当たりコストから見える傾向～

- 人口減少に伴い、住民一人当たりの歳出は大幅に拡大する見通し
- 歳出のうち、行財政運営の効率性と関係性の高い「人件費・物件費」だけを見ると、現時点で既に全国町村の水準を大きく上回っており、今後も大幅な増加が見込まれる

【住民一人当たり歳出総額・歳入総額】



【住民一人当たり人件費・物件費の比較】



※各全国平均値は、推計が困難なことから、令和4年度決算額及び令和5年1月1日時点の住基人口により算出したものを横置きとしている。人口15～20万人都市は財政状況資料集の区分IVより抽出。

# 5. 推計方法

- 令和4年度決算をベースに15年間推計
- 人口推計に連動する費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の令和5年推計と連動
- その他の費目は、R4決算額をベースに、物価上昇率や直近の伸び率等を用いて試算

	主な費目	考え方
歳入	町税	人口と連動
	地方交付税	直近の実績を据え置き
	国・府支出金	歳出と連動
	地方債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	直近の実績を据え置き
	繰入金	特目基金からの繰入金を <input type="checkbox"/> 見込む <input checked="" type="checkbox"/> 見込まない

	主な費目	考え方
歳出	人件費	給与等は直近の実績を据え置き 退職手当は個別に積上げ
	扶助費	直近の実績の伸びを反映
	補助費等、物件費	直近の実績の伸び、物価上昇の影響を反映
	建設事業費	次のいずれかによる <input checked="" type="checkbox"/> 直近の実績に物価上昇率を乗じた額をベースとし、大規模事業を個別に積み上げる <input type="checkbox"/> 団体の計画値を用いる
	公債費	既発分は町村による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰出金	国保特会と後期高齢特会は人口と連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 公営企業は直近の実績を据え置き